

『令和 6 年度版 国際文化学研究科ファクトブック』

(強み・特色編)

- | | | |
|--------------------------|-------|-----|
| 1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) | ・・・ P | 1 |
| 2. 最近における特記事項 | ・・・ P | 6 |
| 3. 地域貢献 | ・・・ P | 9 |
| 4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 | ・・・ P | 1 2 |

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

◆学士課程から博士課程まで一貫した体制による、先端的・領域横断的な文化研究・教育の推進

神戸大学国際文化学研究科は、学士課程（国際人間科学部グローバル文化学科）から博士課程後期課程に至るまで、講座や教育研究分野といった点で、ほぼ一貫した教育研究体制を取っている点に独自性がある。学士課程で目指された、異文化理解と現代文化の諸問題についての基礎的知識をベースに、博士課程では、異文化間の関係性を多角的に探究し、文化研究の先端的な領域を開拓しうる、創造的な研究能力を備えた人材の養成を教育研究上の主要目標としている。学士課程における文化研究についての基礎的な知識や理解の修得を経て、大学院におけるより高次の研究能力の涵養へと、積み上げ方式による教育研究体制を整えている点にメリットがある。

国際文化学研究科は、異文化共存を見据えた先端的な文化研究・教育の推進を理念として掲げ、単一のディシプリンを越えた領域横断的な研究を積み重ねている。本研究科の独自性は、個別の地域文化、言語コミュニケーションの解明に加え、異文化間の関係性やグローバル化する現代文化自体の特質・動態の分析・解明を教育研究目標・体制の重要な柱として掲げ、推進している点にある。さらに、情報科学といった自然科学的な学問分野を重視している点も、人文系の教育研究組織としては極めてユニークな特徴である。

研究科には2専攻、15のコースが設けられている。これは、個別の専門領域を深く掘り下げながらも、そこに留まることなく、異分野の学問研究の養分を吸収しながら、従来にはないテーマや視点を探索し、これまで隠されて見えなかった問題群を発見するための配置である。

◆グローバル人材育成の先行的実践

本研究科は、異文化理解という教育目標を達成する上で、交換留学プログラムをカリキュラムの一環として整備拡充してきた。本研究科が学生の交換を行っている海外の大学は、令和6（2024）年5月現在32カ国、計85大学に及ぶ。異文化理解という教育研究目標から、アメリカ合衆国、カナダ、ヨーロッパ諸国、ロシア、中国、韓国、ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシア、台湾、そしてオーストラリアと、多様な言語圏・地域にわたって学術交流協定と学生交流実施細則を締結している。またウガンダ、カメルーン、南アフリカ、ナミビア、ルワンダなどとも実質的な研究者交流や学生交流の実績があり、協定を結ぶ準備を進めている。

さらに、本研究科は、ルーヴェン大学、ナポリ東洋大学、パリ大学、フランス国立東洋言語文化学院、ハンブルク大学とダブルディグリー・プログラム協定を締結し、平成26（2014）年度以降の10年間に7名の学生を派遣し、29名を受け入れている。

◆国際文化学研究推進インスティテュート（Promis）

【沿革と概要】

国際文化学研究科では、教育研究の推進を目標として、平成18（2006）年4月に、異文化研究交流センターを、平成20（2008）年4月にはメディア文化研究センターを設置した。両センターとも時代の要請に対応した研究者の連携強化や地域連携の積極的な展開に取り組み、国際的にも高い評価を受ける研究成果を発信してきた。

両センターを中核としたこれまでの主だった取り組みとしては、平成19（2007）年度に文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択された「アートマネジメント教育による都市文化再

生」(異文化研究交流センター地域連携部を基盤としてプロジェクトを推進)がまず挙げられる。これ以外にも、平成 19 (2007) 年度に開始された兵庫県国際交流協会との連携事業 Oxbridge English Summer Camp、神戸市定住外国人支援センターや南あわじ市との連携事業、平成 21 (2009) 年の南あわじ市との包括連携協定の締結などを通じた地域連携活動の積極的な展開がセンターの重要な事業として挙げられる。国際的な研究成果の発信においては、青山薫の共編著 *Asian Women and Intimate Work* (2014, with Emiko Ochiai) が、2014 年のアメリカ図書館協会 Choice Outstanding Academic Title Award を受賞している。また、池上裕子の *The Great Migrator: Robert Rauschenberg and the Global Rise of American Art* (2010) は、従来の個別の美術史研究の枠を超えた、アメリカ美術をトランスナショナルな視点から国際的文脈に位置づけた点で、国際的に高い評価を得ている。

平成 26 (2014) 年度には、国際文化学研究科の教育・研究活動を一層発展させることを企図して上記二センターを統合し、新たに「国際文化学研究推進センター (Research Center for Promoting Intercultural Studies: Promis)」が設立された。平成 27 (2015) 年度には、釜山大学校社会科学研究院ならびにベオグラード現代史研究所と研究交流のための協定を締結し、センター独自の国際的な研究ネットワークの構築を開始した。平成 28 (2016) 年度には、日本学術振興会研究拠点形成事業 (A) 先端拠点形成型に、「日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」(JSPS (研究拠点形成事業)) が採択された。センターが中核となって実施した本プロジェクトは、日本のみならずアジア、欧州において今後ますます重要な課題となる移住、多文化、福祉政策をめぐって、人文科学と社会科学、理論と実証を横断して取り組む国際的研究体制を構築することと、明治以来多文化が交差してきた神戸に、EU とアジアをつなぐ国際的な研究拠点を形成しようとするものである。EU とアジアをはじめとした国際的なネットワーク構築の一環として、平成 30 (2018) 年度には、マヒドン大学人口社会研究所 (タイ)、チアパス自治大学先住民研究所 (メキシコ) との学術交流協定を締結した。

神戸という特殊な歴史的・文化的背景を有した街に根差しつつ、世界的なネットワークの研究拠点構築に向けた取り組みを一層強化すべく、令和 4 (2022) 年 4 月に、国際文化学研究推進センターを国際文化学研究推進インスティテュート (Research Institute for Promoting Intercultural Studies, Promis) に発展的に改組し、研究開発部門、国際交流部門、重点研究部門の 3 基幹部門と、「移住・移民研究センター」と「地域連携センター」の 2 センターを新たに設置した。

「移住・移民研究センター」は、グローバルイシューの一つ、移民・難民、移住労働などの越境現象をめぐる研究を研究科の中核に据えて、発展させることを目的とし、ケンブリッジ大学の犯罪学研究所などとの国際共同研究を推進してきている。「地域連携センター」は、兵庫県国際交流協会、神戸在日外国人諸団体、神戸映画資料館、公益財団法人淡路人形協会、神戸市芸術文化センターなど、これまで継続してきた地域連携活動に加え、姫路市、南丹市美山町、ニセコ町などとの協定を締結しており、「観光まちづくり」など地域連携活動のプラットフォームの役割を果たしている。

現在、インスティテュートは、特任助教 1 名、学術研究員 7 名に加え、インスティテュート正副長およびセンター長、副センター長、各部門長・副部門長、計 19 名、若手研究支援対象の運営委員 (研究科教員) 4 名など研究科の約 3 分の 1 が運営に関わっている。加えて、インスティテュートの事業を補助的にサポートするとともに研究支援を受ける協力研究員が 19 名所属している。

【インスティテュート関連主要事業】

●人間文化研究機構「グローバル地域研究事業」、神戸大学拠点

国立研究所の連合組織「大学共同利法人 人間文化研究機構」は、大型基幹研究プロジェクト「グローバル地域研究推進事業」を2022年度に発足させた。インスティテュートは、本プロジェクトの柱の一つである「東ユーラシア研究プロジェクト」（2022～28年度）を構成する基幹研究拠点の一つとなっている。他の研究拠点は、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、国立民族学博物館であり、これらの拠点研究機関と連携しつつ、国際的な研究を推進している。本プロジェクトの目的は、巨大国家である中国とロシアを抱える東ユーラシアの存在がグローバル世界に及ぼす影響力を、文化の衝突とウェルビーイング（幸福感）という視点で捉えようとするものである。神戸大学拠点は、東アジアにおける少子高齢化が隣接諸社会に及ぼす影響をテーマとして、国内研究者36名を擁し、海外の諸機関と協力しつつ、セミナー、ワークショップ、シンポジウム、国際シンポジウムなどを実施している。

●センター研究プロジェクト

複数研究者による共同研究として行われる、国際文化学研究の推進に寄与する萌芽的研究を支援することを目的とする。本研究科教員、センター学術研究員、協力研究員、本研究科博士課程後期課程大学院生のほか、他研究機関の研究者が研究にあたり、定期的に研究会を開催している。植朗子、南郷晃子、清川祥恵（編）『「神話」を近現代に問う』（勉誠出版、2018年）は、学術研究員と協力研究員によって複数年度にわたって継続された研究プロジェクトの成果のひとつである。協力研究員による近年の顕著な業績としては、さらに植朗子『鬼滅夜話——キャラクター論で読み解く『鬼滅の刃』』（扶桑社、2021年）がある。この著作は、ニュースサイト「AERAdot.」の人気連載を書籍化したもので、民間伝承や神話研究の視点から世界的な人気コミックを学術的に考察したものであり、Promisの特徴ある研究プロジェクトのひとつである神話に関する共同比較研究の成果である。

研究プロジェクトを通して、競争的外部資金申請および獲得へと進めるよう若手研究者の研究支援の体制も整えている。本プロジェクトへの申請条件として科学研究費申請を必須とし、外部資金申請書作成に関する助言なども行っている。若手研究者を支援するこの取り組みの成果として、平成27（2015）年度には4件（新規採択1件、継続3件）であった研究員の科学研究費採択数が、令和4（2022）年度に6件（新規3件、継続3件）、令和5（2023）年度も6件（新規5件、継続1件）と新規採択が安定的に増加している。

また学術研究員および協力研究員を経て、本研究科からは直近5年のなかで、芸術文化観光専門職大学（専任講師）、佛教大学（文学部専任講師）、武庫川女子大学（文学部専任講師）、桃山学院大学（国際教養学部准教授）、三重大学（人文学部専任講師）、宮崎大学（多言語多文化教育研究センター准教授）、四日市大学（総合政策学部特任准教授）、摂南大学（国際学部特任講師）、台湾高雄大学（人文社会学部講師）、宮崎大学（多言語多文化教育研究センター講師）、静岡大学（人文社会科学部講師）、天理大学（人文社会学部講師）などに専任教員を輩出している。

●国際文化学研究セミナー

従来研究科教員が個々に行っていたセミナーやワークショップを「国際文化学研究セミナー」として2020年度より組織化し、センターがサポートすることで研究科の研究活動を広く大学内外に公開している。2022年度は42件のセミナー・講演会を国内外の研究者をゲストスピーカーとして招聘するなどして行い、延べ841名が参加した。

また、2023年には人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業東ユーラシア研究プロジェクトと・国際文化学研究推進インスティテュート（Promis）ワークショップ「現代モンゴルにおける都市=草原関係の変容とウェルビーイング」を共催するだけでなく、Oxford教員による大学院・若手研究者向けの海外学術雑誌投

稿について「Oxford Academic Writing Seminar」など、研究科の中堅、若手、さらにはPDの研究活動の場を提供している。

●移住・移民研究センター（Kobe Migration Research Center: KoMiReC）

2023年10月から、人種主義と移民の関係を専門とする社会人類学者シュペラ・ドルノシエク・ゾルコ専任特命講師を採用するなど組織改正し、「複雑で動的なグローバル世界を複雑で動的なまま理解する」をモットーに、国内外研究者・研究機関との共同研究・学術交流を強化している。この一環として、KoMiReC Research Seminar Series および Next Generation Workshop を定期的に行う。セミナーシリーズは、移住・移民研究の最先端を走る研究者を発表者に迎え、学内外の専門家コメンテーターおよび参加者がともに議論するまたとない機会となり、次世代ワークショップは、現在関西に欠けている、移住・移民研究を専門とする大学院生・ポスドク研究者のネットワーク創出を支援する場となっている。

2022年度末から2023年度末までに開催したセミナーは、Toetiek Koesbardiati アイルラング大学社会政治学教授ほか医学研究者をふくむ11名の発表者を擁した年度総括のセミナー *The Contemporary Dynamics of Diverse Perspectives on Life and Death*、Anastassia Zabrodskaia タリン大学バルト映画・メディア芸術学科教授による *The Sociolinguistic Situation in Estonia*、新組織の初動セミナーとしてドルノシエク・ゾルコ講師が移住・移民研究を論じた *Embarking on Interdisciplinary Migration Research*、ドキュメンタリー映画作家コウ・チャニウウ監督の解説をふくみ学部生にも開放して行った『ワタシタチハニンゲンダ！』上映会、Helene Le Bail パリ政治学院（Science PO）准教授による国際共同研究発表 *Migration, Sex Work and Human Trafficking*。次世代ワークショップは、『人の移動研究という職業選択』と題して、柄谷利恵子関西大学教授、安里和晃京都大学人文学研究科教授、工藤晴子神戸大学国際文化学研究科講師という移住・移民研究および難民研究の第一人者の経験を共有した。2024年には、ドキュメンタリー映画『Hafu』上映会と当事者出演者の講演を予定している。

セミナーシリーズ、次世代ワークショップとも、移住・移民研究にふさわしい学際性と国際性を誇り、かつ次世代への浸透と広く一般社会への還元も図っていることが功を奏し、学内外から参加者が各回最大約150人最小30人弱と盛況を博している。

●研究開発部門の強化

研究科の外部資金獲得を目指すため、「研究開発部門」を強化するとともに、学術振興会や他の助成申請へのサポートを積極的に行っている。2024年度には、PD、若手向けの科学研究費補助金の獲得に向けたセミナーを6月に開催する。

●国際共同研究ネットワークの強化

マヒドン大学人口研究所（タイ）、アムステルダム自由大学と研究者間交流協定を結んでいる。また、国際文化学研究科に在籍した教員が国内外に転出後も、研究科の研究活動に参画できるように、令和2（2020）年4月にフェロシップ制度を設置した。それ以外にも、これまで教員が個別に受け入れていた海外研究者の招聘（長期滞在）の窓口を研究センターに一本化し、研究科におけるセミナーの開催、研究科教員との共同研究、ワークショップ実施をサポートするなど、海外研究者との研究ネットワーク形成を組織的に進めている。本研究科では、元欧州連合大使であるミハエル・ライテラー氏や前韓国国立アジア文化殿堂院長（現光州大学教授）をはじめ多くの外国人招へい研究者の受け入れをおこなっており、2018年以来、トルコの Ankara Yıldırım Beyazıt University、オーストラリアのウーロンゴン大学、フランスのパリ政治学院、台湾の国立中正大学、

スロベニアのリュブリャーナ大学、韓国の光州大学校、ドイツの *Stiftung Universität Hildesheim*、アメリカ合衆国のテネシー大学などから研究者を招へいして研究科の教員との研究交流を促進し、国際共同研究のネットワーク充実に努めている。

●フェローシップ制度

令和 2 (2020) 年度に本研究科にフェローシップ制度を設けた。その連携フェローとして、本研究科の在籍教員であった早稲田大学政治経済学術院のシュラトフ・ヤロスラブ教授、東京大学大学院総合文化研究科の松井裕美准教授、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの青島陽子准教授、ウェリントン・ビクトリア大学の高橋進之介講師らを連携フェローに委嘱し、国内の他大学研究機関との研究ネットワークの構築と強化に努めている。さらに、本研究科で学位を取得し、他大学にて専任教員として勤務している修了者も連携フェローに委嘱し、在籍する大学院生にとって若手教員のモデルとして後進の指導にあたってもらっている。

◆情報科学の重視と文理複合的な学際性

インターネットの普及により情報が容易に国境を越えて拡散する今日では、情報が社会や文化に与える影響は大きく、従来の人文・社会科学における地域文化研究や現代社会文化研究のアプローチでは対応できない社会文化現象や課題が生じている。また、SNS 等の利用によって蓄積されたビッグデータに対する人文・社会科学的側面からの分析動向に示されるように、情報通信技術の発展が、人文・社会科学の手法に影響を及ぼしている。これらに対応するためには、ICT に関する知識が要求される。

本研究科では、「グローバル文化専攻」の「言語情報コミュニケーション論講座」の中に、「IT コミュニケーション論教育研究分野」を設けている。この教育研究分野では、最新の情報通信技術、データサイエンスのアプローチを取り入れた新しいコミュニケーション情報の収集・分析、情報ネットワークの高度利用等について教育研究を行っている。当該分野の教員はいずれも理工学系出身の情報科学を専門とする研究者である。本研究科の独自性の一つは、単に人文科学や社会科学との学際性にとどまらない、自然科学的視点も取り入れた形での文理複合的な学際的教育研究とそうした視点からの人材育成にある。これは他大学の類似の研究科には見られない、ユニークな特徴である。

◆新時代に対応した日本語教育研究の展開

●日本語教師養成サブコースの開設

海外における日本文化の広がりや、国内における外国人居住者の急増といった社会変化を背景として、質の高い日本語教育に対するニーズが高まっている。このため、研究科では、2015 年度に、「日本語教師養成サブコース」を開設した。本サブコースは、「現代グローバル社会の諸課題に取り組み、言語情報コミュニケーションの動態を深く理解するとともに、外国語としての日本語を教授するための実践的能力・研究能力を身につける」ことを目的とするもので、所定の単位を取得することで、文化庁の定める「日本語教員養成において必要とされる教育内容」を網羅的に学び、日本語教育の実践者に必要なスキルが身につくものとなっている。本研究科のサブコースは、(1)大学院レベルに設置されている、(2)所属コースでの専門分野の学修に加えて add-on で学ぶサブコースとして設計されている、(3)学ぶ意欲さえあれば所属コースに関わらず履修可能である、(4)日本語教育学の専門家だけでなく、言語学（コーパス言語学・社会言語学・心理言語学）、言語文化学（日本社会論・日本文化論・国際文化論）、外国語教育学（英語教育・ドイツ語教育・中国語教育）に関わる

幅広い専門家が参画し、多様な視点から日本語教育のスキルを指導している、といった点でユニークな特徴を持つ。サブコースの修了生はすでに 75 名を超えており、内外で日本語教師として活躍する者や、日本語教育の知見を活かして様々な外国語の教育に従事する者が多く輩出している。

●文部科学省日本語教師養成・研修推進拠点として

神戸大学は、2024 年度より、文部科学省の「日本語教師養成・研修推進拠点整備事業」における近畿ブロックの拠点校に選定され、域内の大学 13 校、日本語学校 5 校、行政系機関 4 機関からなるネットワーク（2024 年 4 月 1 日現在）を束ねる中核機関となっている。本研究科はこの事業を所掌し、研究科所属教員が事業責任者として参画している。本事業は、2024 年から始まった登録日本語教員制度を支える取り組みの一つであり、近畿地区における日本語教師養成教育の質の向上と、関連機関のネットワーキングの強化を目指すものである。拠点採択は、本研究科における日本語学ならびに日本語教育学研究のさらなる発展と、本研究科の日本語教師サブコースの一層の充実化に資するものと期待されている。

◆国連世界観光機関（UN Tourism）との連携

2021 年 12 月にマドリッドで開催された国連世界観光機関（UN Tourism：旧称 UNWTO）第 24 回総会の承認を受けて、神戸大学が、本研究科を主幹部局として、日本で 21 番目、兵庫県では初の本部賛助加盟員（Affiliate Member）となった。UN Tourism は、UNWTO 憲章（1970 年秋に採択）に基づき 1975 年に設立された、観光分野における世界最大の国際機関で、「責任ある、持続可能で、誰もが参加できる観光の推進」を責務としており、賛助加盟員は観光分野における持続可能な開発目標（SDGs）の推進が期待されている。

また、2021 年の総会では、SDGs に沿って、新しい形で観光事業を実施する地域を見つけ出す取組みとして「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」が制定され、国際文化学部出身者が現地 DMO（南丹市美山観光まちづくり協会）の中心を担う京都府南丹市美山町を含む世界 44 地域が、地域コミュニティの伝統と文化を保全するために観光の強みを活かす世界各地の優良事例として認められている。

本研究科では、UN Tourism と連携して活動するにあたり、「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」（BTV）制度を重点領域とすることとし、2022 年度には、BTV の全国公募にあわせて、国連世界観光機関駐日事務所と共催により「UNWTO ベスト・ツーリズム・ビレッジ セミナー2022」を開催をオンラインで開催した。5 月に開催された同セミナーには、自治体、観光関連企業等から約 100 名が参加した。また、12 月には奈良県コンベンションセンターにて開催された「第 7 回 UNWTO ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」のサイドイベントに、本学国際文化学研究科の辛島理人准教授が登壇し、美山町がベスト・ツーリズム・ビレッジに応募するきっかけをつくった立場から、神戸大学のこれまでの取り組みを報告した。

2023 年度は、UN Tourism と JICA（国際協力機構）が賛助加盟大学と共催で行っている「次世代観光リーダー育成に向けたワークショップ」のホスト校となり、3 月に美山で第 5 回となるワークショップを開催した。同ワークショップには、地元の高校生、早稲田大学や立命館大学（APU）などからの学部生、神戸大学や京都大学の院生ら 8 か国 22 名の参加者、さらには神戸大学出身の社会人や和歌山大学の教員らが加わり、約 40 名が BTV をテーマに議論を繰り広げた。

2. 最近における特記事項

◆平成 30 (2018)年

■文理協働型「グローバル・ウェルフェア」研究プロジェクト

本研究プロジェクトは、研究拠点形成事業と相互補完するその姉妹版として、次の2つの研究目的を掲げている。第一に、大規模な移民の動態の“入口”であるアジア、アフリカ、中東等の地域に今何が起こっており、何が彼らを“移動”へと駆り立てるのかという問題に、領域横断的なアプローチから実証的かつ理論的に現状分析のメスを入れる。そして第二に、この分析結果を踏まえて、移民・難民を彼らの起源地から流出させる圧力をコントロールするためにいかなる実効的方策・制度を展開することが可能なのかを探究する。この目的を達成するため、このプロジェクトは、本研究科のみならず、医学研究科、保健学研究科、国際協力研究科、人間発達環境学研究科等、文理双方にまたがる学内の諸研究科や、東京女子医科大学をはじめ国内外の諸研究機関の多彩な領域の専門家から構成される文理協働型の研究体制を構築している。なお、本プロジェクトは、平成30(2018)年度から社会システムイノベーションセンターの研究プロジェクトに採択されたのに加えて、平成31(2019)年度からは科学研究費補助金 基盤研究(B)による助成を受けて、共同研究を継続してきた。令和5(2023)年3月にはパンデミックのために再三開催が延期されてきた国際研究集会を神戸大学にて開催し、インドネシアのアイランガ大学をはじめとして多くの海外研究者を招聘し、世界各地における現地調査の報告とそれらに関する活発な意見交換を行うことができた。この国際研究集会における諸報告と意見交換から明らかになった一つの知見は、本研究が対象としてきた移民・難民の起源地も、その地方文化は決して一枚岩でも同質的でもなく、複層的な構造と複雑な権力序列を内包しており、国際開発援助を試みる先進諸国と同じように高度に混成的で多様な意見に満ちていることであった。梅屋潔・井田暁子編『アフリカの健康と社会—人間らしい医療を求めて』（2023年、風響社）も、このプロジェクトの成果のひとつである。

◆令和元(2019)年

■シティズンシップとレジリエンスに関する国際交流事業

阪神淡路の経験を踏まえて、神戸大学は、都市安全センターを擁するなど震災その対策の研究に力を傾注してきた。本研究科でも、2011年の東日本大震災以降、こうした分野に関して、多様な方向から研究や協力事業を行ってきた。その流れをくむ一つの事業が、南アフリカ・ケープタウン大学との共同研究である。周知のように、アパルトヘイト政策で南アフリカは人的な暴力を経験した歴史的経緯がある。本研究科とケープタウン大学の合同調査研究班は、被災地の一つ、気仙沼市において2度にわたる視察を実施した。現在、日本学術振興会二国間交流事業として、災害や暴力からの回復力としてのレジリエンス概念の見直しに通じる共同研究を、令和元(2019)年度から令和2(2020)年度の予定で行っている(2021年度まで延長)。現地視察には、気仙沼市の全面的な協力を受けた。このレジリエンスにかんする共同研究は、災害研究と並ぶもう一つのケープタウン大学との共同研究のルーツであるシティズンシップ研究(平成29(2017)年度～平成30(2018)年度、主幹は長崎大学)と並んで、本研究科とケープタウン大学の重要な基幹連携事業となっている。2019年4月には『Citizenship in Motion: South African and Japanese Scholars in Conversation』がカメルーンの出版社ランガアから出版された。このレジリエンスに関する事業終了時にも、英文の調査報告書をまとめ、同じくランガアから出版された(『Bouncing Back: Critical reflections on the Resilience Concept in Japan and South Africa』 edited by Tamara Enomoto, Marlon Swai, Kiyoshi Umeya, Francis B. Nyamnjoh, Langaa, 2023)。ランガアとはさらに関係を深め、ランガアから梅屋教授に名誉研究教授の称号が付与された。研究科へのランガアからの研究員の受け入れも決定している。この事業を通じて構築されたネットワークをさらに展開することも計画されている。ランガアの本研究科への関心は強く、2024年4月、当該年度の研究科長挨拶がウェブ上にアップされると、その内容がランガアのウェブページで報じられた。

◆令和2（2020）年

国際文化学研究推進センターとチアパス自治大学先住民研究所との学術交流協定に基づき実施されたワークショップ（2019年：メキシコ、チアパス）をもとにし、その後の議論を踏まえ、2020年に共同シンポジウムを行い、その成果を『Materialism of Archive 記録のマテリアリズム—A Dialogue on Movement / Migration and Things Between Japanese and Mexican Researchers 移動／移民とモノをめぐる日墨研究者による対話—』として2021年3月に神戸大学出版会から出版（英語）した。

◆令和4年（2022）年

■人間文化研究機構「グローバル地域研究事業」における「東ユーラシア」研究拠点

人間文化研究機構の「グローバル地域研究事業」において、本研究科が「東ユーラシア」に関する研究拠点として採択され、東ユーラシアにおける少子高齢化の進行とそれに起因する社会的紛争に焦点を当てた研究を進めている。2022年から6年間の期間で実施される「グローバル地域研究推進事業」は、専門的な枠組みにとらわれがちな従来の地域研究、人文研究を刷新しようとする人間文化研究機構の大型研究事業（地域研究事業第4期）である。グローバル秩序の構築（とその失敗）と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにすること、さらには従来の固定的な地域像を越える地域研究を模索することを目的とし、国内の主要研究機関（16研究機関）、基幹研究者160名を組織したネットワーク型の基幹研究プロジェクトである。神戸大学国際文化学研究推進インスティテュートは、事業を構成する4つのプロジェクトのうち、「東ユーラシア研究プロジェクト」の研究拠点となり、他の拠点（北海道大学、東北大学、国立民族学博物館）とともに、世界の人口の過半が集中する東ユーラシア地域に置きつつある諸課題、特に国家や従来の枠組みを超えた社会・文化変動の問題に取り組んでいる。神戸大学拠点は、中でも東アジアの少子高齢化という現代的さらにグローバルな影響を与える問題を中心テーマに据え、この問題が各社会さらには移民や移住労働、食糧生産、さらには環境への影響などについて他の拠点と連携しながら進めていく中核的な研究を担っている。

■地域連携センターの設置

2022年4月に、国際文化学研究推進センターが国際文化学研究推進インスティテュートに発展的に改組されるにあたって、「地域連携センター」を設置した。2022年度は、姫路市と連携協定を結び、朝来市生野町からの委託事業として、現地のPR動画制作を監修した。9月に東京ビッグサイトで開催された「ツーリズムEXPO ジャパン 2022」に神戸大学ブースを出展し、本研究科の教員、国際人間科学部生、国際文化学研究科院生が参加して、本学卒業生をふくむ、各地の自治体・企業関係者と意見交換を行い、本学の観光分野での取り組みをPRした。

2023年には、UN Tourismの「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に美山とともに認定された北海道ニセコ町と連携協定を締結した。生野町の観光PRに引き続き協力するとともに、井上弘貴教授が姫路市からインバウンド誘客に関する研究助成を受け、同地で交換留学生を交えた調査を行った。6月には、衣笠太朗講師を研究代表者とする専門家グループによる史料整理事業・共同研究の成果として、企画展「港の見える教会から—多文化都市神戸とユニオン教会—」を神戸大学社会科学系図書館で開いた。神戸ユニオン教会が所蔵する戦中・戦後の遺物や写真、文書史料の展示は、好評を博し会期を延長した。3月には京都府南丹市美山町で、UN Tourism 駐日事務所やJICAなどと共催で第五回「次世代観光リーダー育成に向けたワークショップ」を開催し、タイや台湾など8か国から約40名の参加者を集めて、持続可能な観光についての研修を行った。

◆令和5年(2023)年

■「ローカル・グローバルと公・民をつなぐ観光リカレント教育」

これまでにつちかった国際機関や自治体・企業との協力関係を基盤として、グローバルなコミュニケーション能力をもつ観光地域づくり人材を育成するリカレント教育プログラム（講義・演習およびフィールド学習）を開設した。「持続可能な観光」といった世界的な動向をふまえ、パブリック（公）とプライベート（民）、ローカル（地域）とグローバル（世界）の双方をつなぐ人材を生み出す試みとして、観光地全体の経営や地域づくりを担おうとする人々を対象に開講するものである。2023年度は、神戸大学卒業生および本研究科と関係のある企業（交通・メディア・商社・ベンチャーなど）や自治体などから7名が履修し、全員が美山での研修をふくむ全プログラムに参加して修了認定証を受領した。

3. 地域貢献

本研究科の地域貢献として、大きく分けて次の5つの事業に則して、以下の実績が挙げられる。

◆①公開講座

異文化理解の深化、現代文化の多角的分析、情報コミュニケーション能力の開発等の本学部・研究科のミッションに沿った最新の研究成果を地域社会に還元するため、毎年継続して公開講座を実施している。本研究科が過去5年間で行った公開講座は以下のとおりである。例年多数の応募があり、約200名の受講生を受け入れている。地域社会から高い関心を得ている証左である。受講者アンケートの結果を見ても、回答者の7割ほどが「講義に満足した」と答えており、高い評価を得ていることから、今後も継続して実施していく。

○令和元(2019)年

テーマ：芸術と多文化共生：その歴史と現在を考える

概要：グローバル化が進む現在、私たちの生活は今まで以上に多文化的になっています。芸術の分野も例外ではありません。諸外国との接触が急激に増えた19世紀半ばから、洋の東西を問わず、異文化の要素を取り入れた芸術作品が多く制作されてきました。今回の公開講座では、そうした芸術の歴史と現在について考えることで、多文化共生のヒントを探りたいと思います。

○令和2(2020)年

新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催せず。

○令和3(2021)年

テーマ：移民難民問題と私たちの社会

概要：2010年代以降、世界の多くの場所で移民難民問題がクローズアップされてきました。それはグローバル化する現代世界が直面した新たな試練であり、しばしば「危機」として語られます。しかし、移民難民の受け入れと共生は、私たちの社会が今後、新しく柔軟に変化し、発展していくうえでのチャンスでもあるかもしれません。今回の公開講座では、そうした可能性について考えてみたいと思います。

○令和4(2022)年

テーマ：観光を考える：グローバルとローカルをつなぐもの

概要：観光(消費)がもたらす国内経済への影響が注目されるようになり、日本政府も 21 世紀に入ると訪日外国人旅行者(インバウンド)を増やすための政策を次々と打ち出すようになりました。世界経済の 10% を占めるとされる観光は、どのように学んだり考えたりすることができるのでしょうか。観光をグローバル(世界)とローカル(地域)をつなぐものとして、政治的、文化的な視点から考察します。

○令和 5 (2023) 年

テーマ：日本語教育と社会のインタラクション

概要：地域社会における外国ルーツの住民とのコミュニケーション手段として「やさしい日本語」が普及したり、日本語教育の推進に関する法律が施行されたりと、日本語教育への注目が高まっています。日本語教育と社会という観点から、これまで日本国内で行われてきた日本語教育の展開をふりかえるとともに、未来を担う子どもたちに対する言語教育について検討したいと思います。

◆②南あわじ市との連携事業

本研究科は、グローバル化の中での地域文化の変容に関わる諸問題を究明するというミッションに基づき、平成 21 (2009) 年 6 月に南あわじ市との間に地域連携協定を締結した。南あわじ市は、歴史的にも本州と四国の結節点に位置し、瀬戸内海域の重要拠点であり、海外にも知られている淡路人形浄瑠璃などの豊かな文化を育んできた地域である。本研究科は淡路人形協会とも協力申合せを取り交わし、地方文化遺産の再評価、文化活動への協力を通じて、地域社会・文化の活性化に共同で取り組んでいる。

◆③多文化共生に関する神戸市定住外国人支援センターとの連携事業

グローバル化の中での多文化主義をめぐる問題は、今日世界的な課題であり、学術的にも現代社会研究の重要なテーマとなっている。兵庫県、神戸市は、その歴史的背景から、日本社会における多文化化、マイノリティの問題の検討対象として、学術研究上も注目を集めている。本研究科は、異文化研究交流センターの多文化共生地域連携部を中心に、平成 20 (2008) 年度から神戸市定住外国人支援センターからの要請を受けて、神戸市長田区を対象に地域在住の外国人高齢者に対するライフストーリー、生活実態調査を実施し、それを基に神戸市長田区において研究会を実施するなど、地域社会の多文化化の問題に取り組んでいる。この事業は、深い異文化理解能力の涵養という本学部・研究科のミッションにとっても、有意なフィールドワークの機会であると同時に、本研究科がもつ専門知識や分析方法を地域社会の現場に活用する機会でもある。調査研究によって得られた資料は、本研究科にとっては学術研究を行う基礎資料となり、他方で、神戸定住外国支援センターによる在日外国人への支援にも活用されている。なお、この事業は、兵庫県自治学会の助成を受けており、その成果は論文として発表されているほか、調査報告書にまとめられ、地域に還元されている。

◆④気仙沼市や東松島市など東日本大震災の被災地との連携

本研究科では、複数の研究者が東日本大震災の被災地の調査に取り組んでいる。2011 年以来、神戸大学では、東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費を公募してきた。本研究科でも、その枠組みのなかでプロジェクトを毎年運営し、被災地の現状や実態を分析し、文化（とくに鹿踊り、打ち囃子などの民俗芸能）が、災害に対してどのような被害を被り、復興とどう向き合うのかを地域の人々とともに考える取り組みを続けてきた。本研究科の大学院生のなかには、このプロジェクトで東北を訪れたものも多い。とりわけ、気仙沼市と東松島市の無形文化財の被災状況の調査研究は、すでに 10 年以上もされてお

り、その間の社会変化も含めて貴重な経験と資料が蓄積されてきた。東北大学、東北学院大学などの研究機関、気仙沼市長や気仙沼市教育委員会、国立歴史民俗博物館、東北歴史民俗博物館などとの連携事業は、地域連携事業としても大きな成果を上げつつある。その一部は、すでに触れたケープタウン大学との国際共同研究事業のルーツの一つにもなっている。2022年度は、ケープタウン大学との国際共同研究の英文報告書（『Bouncing Back: Critical reflections on the Resilience Concept in Japan and South Africa』edited by Tamara Enomoto, Marlon Swai, Kiyoshi Umeya, Francis B. Nyamnjoh, Langaa, 2023）を出版し、気仙沼市長に直接手渡すなど、現地との対話的な関係を維持し続けている。

◆⑤国連世界観光機関（UNWTO）への神戸大学の賛助加盟を主導

1975年に発足した国連世界観光機関に、神戸大学は2021年12月にマドリッドで開催された第24回総会において賛助加盟員としての加盟が承認された。神戸大学は全国で21番目、兵庫県では初の賛助加盟員となった。この賛助加盟に際して本研究科は主管部局として加盟手続きを主導し、加盟後は観光庁が定期的に主宰しているUNWTO活用検討会に出席者を派遣して、産官学にまたがる国内の賛助加盟団体との情報交換や協力関係の構築を進めている。2022年12月には、奈良で開催された第7回UNWTOガストロノミーツーリズム世界フォーラムに本研究科の教員が美山DMOや北海道ニセコ町の関係者とともに登壇し、人材の育成をつうじて観光業界の持続可能性にかかわってきたことを紹介した。

◆⑥南丹市美山町のDMOとの連携

かやぶきの里として知られる京都府南丹市美山町において観光まちづくりを推進している一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会（美山DMO）と本研究科は、令和2（2020）年度末から研究教育の面で連携を開始し、学術的な観点から支援を行なってきた。2021年12月にマドリッドで開催されたUNWTO第24回総会において、美山町が北海道のニセコ町とともに、世界44地域のベスト・ツーリズム・ビレッジのひとつに選ばれたことは、本研究科の支援が功を奏した結果であると言える。2022年度、美山町は観光庁が募集した「第2のふるさとづくりプロジェクト」のモデル実証事業として採択された19地域のひとつに選ばれ、Promis地域連携センターは美山DMOからの受託研究を推進して、課題共有による関係人口創出を目指した、再訪性の高い教育旅行の造成に取り組んだ。この取り組みをつうじて、2022年度には日本政府観光局（JNTO）に1名、学部卒業生を人材として送り出した。

◆⑦朝来市の観光PR動画制作に協力

朝来市と神戸大学は2004年に大学協定を結び、それ以来さまざまな連携活動を実施してきたが、本年度は、生野銀山や2017年に日本遺産に認定された「銀の馬車道」などで知られる朝来市生野の歴史と魅力を伝える短編PR動画を共同で制作した。本動画では特に若年層にアピールするために、兵庫県立生野高等学校のマスコットキャラクター「いくのん」と、生野銀山の“地下アイドル”として近年人気を誇るGINZAN BOYZの「よさぶろう」が出演した。完成した動画はYouTubeで公開されるほか、県内各地のイベントでも上映を計画している。

◆⑧姫路市との連携

本研究科は令和5（2023）年3月、姫路市と地域連携に関する協定（部局協定）を結んだ。世界遺産・国宝姫路城や書写山円教寺を有する姫路市は、本研究科で学ぶ留学生らにとっても魅力的である。留学生らが姫路を訪れて日本の歴史、文化を学ぶ「姫路ショートトリップ」を実施して交流したり、また、神姫バスや姫路観

光コンベンションビューローとともに「産学共創フィールドスタディ」を実施して、姫路市中心部のまち歩きをして、インバウンド観光の課題を探るといった活動を継続的に展開する。国際的な視点で観光まちづくりをテーマにした教育研究活動の成果を還元していく予定である。

◆⑨ニセコ町との連携

令和6(2023)年3月、北海道ニセコ町と包括的な地域連携に関する協定(部局協定)を、一般社団法人サステナビリティ・コーディネーター協会(JaSCA)と産学連携協定を締結した。国連世界観光機関のベスト・ツーリズム・ビレッジに選ばれたニセコ町、そしてグリーン・デスティネーションズなどの持続可能な観光の国際基準の普及に努めているサステナビリティ・コーディネーター協会とのこのたびの協定締結をつうじて、国際文化学研究科ならびに Promis 地域連携センターは、観光まちづくりからさらに一歩進み、国際的な観光地域づくりというローカルとグローバルをつなぐイシューについて、研究教育を深化させていくことが期待できる。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生・修了生

本研究科は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化の変容を教育研究の主要目的としている。文化人類学をはじめ本研究科が得意とする分野は多岐にわたり、学会や審議会等で活躍している教員・卒業生も少なくない。情報科学や認知心理学、社会科学の分野で活躍している教員も目に付く。さらに、オセアニア研究、中国研究、中東研究をはじめとする地域研究、日本・東アジア音楽史、現代美術研究といった文化研究の分野で業績を上げている人材や、現代文化の問題状況に関する社会思想史的研究、ジェンダー研究において、国内外で注目される研究成果を示している教員がいることも、本研究科の特徴である。

◆教員

○名誉教授

安井 三吉(東洋史、孫文記念館館長)

須藤 健一(文化人類学、日本文化人類学会会長、日本オセアニア学会会長、国立民族学博物館館長、堺市博物館館長、澁澤賞、石川榮吉賞受賞)

魚住 和晃(中国書道史、筆跡鑑定)

石川 達夫(スラヴ文化論、チェコの文化・思想・歴史、サントリー学芸賞受賞、木村彰一賞、イジー・ホスコヴェツ賞受賞)

吉岡 政徳(文化人類学・オセアニア研究、日本オセアニア学会会長、大平正芳記念賞、石川榮吉賞受賞)

王 柯(中国の民族問題、サントリー学芸賞受賞)

窪田 幸子(文化人類学、日本文化人類学会会長、国際人類学民族学ユニオン(IUAES)副会長、大同生命地域研究賞受賞、第24期日本学術会議会員)

藤野 一夫(アートマネジメント論、日本文化政策学会会長)

定延 利之(言語学、日本学術会議第26期会員)

○現職

岩本 和子(ベルギー文学、ベルギー王冠勲章オフィシエ章 (Officier de l'Ordre de la Couronne)叙勲)

藤濤 文子(翻訳理論、日本独文学会賞受賞、日本通訳翻訳学会会長)

西谷 拓哉（アメリカ文学、アメリカ映画研究、日本ナサニエル・ホーソーン協会会長）
寺内 直子（日本音楽史、東アジアの音楽・芸能、Bruno Nettl Prize 2018 受賞）
青山 薫（社会学、ジェンダー／セクシュアリティ、2014 Choice Outstanding Academic Title Award
Asian Women and Intimate Work The Association of College and Research Libraries (ACRL), a
division of the American Library Association)
貞好 康志（東南アジア現代史、大平正芳記念賞受賞）
梅屋 潔（文化人類学、地域研究コンソーシアム(JCAS)賞 作品賞受賞、日本学術会議第 26 期連携会員）
伊藤 友美（タイ仏教研究、Outstanding Women in Buddhism Awards、東南アジア史学会賞受賞）
池上 裕子（現代アメリカ美術、サントリー学芸賞受賞、日本学術会議第 26 期連携会員）
松本 絵理子（認知心理学、神経心理学、認知神経科学、日本ワーキングメモリ学会優秀発表賞）
石川 慎一郎（応用言語学、大学英語教育学会学会賞、全国英語教育学会学会賞、言語資源協会・言語処理
学会言語資源賞、英語コーパス学会学会賞受賞、英語コーパス学会前会長）
下條 尚志（歴史人類学・東南アジア研究、大平正芳記念賞受賞、澁澤賞受賞、大来賞受賞、アジア経済研
究所発展途上国研究奨励賞受賞）
工藤 晴子（ジェンダー研究、大来賞受賞）
林 良子（言語学、日本学術会議連第 26 期携会員）
長 志珠絵、（歴史学、日本学術会議第 26 期連携会員）
深川 宏樹（文化人類学・オセアニア研究、日本オセアニア学会賞、澁澤賞受賞）

他

◆卒業生・修了生（国際文化学部卒業生を含む）

山下 望（JICA 国際協力機構勤務、SARS 対策会議に出席）
張 晶鑫（第 10 回日本学術振興会育志賞受賞、中国・湖北大学准教授）
飯島 真之（英語コーパス学会学生優秀発表賞受賞）
趙 基正（前広島韓国領事、現韓国外交部東北アジア局勤務）
堀家 利沙（英語コーパス学会学生優秀発表賞受賞）
本田 悠里（国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR) バングラデシュ Associate Field Officer)
田村 銀河（NHK 欧州総局特派員）
森 大樹（株式会社 Capichi 代表取締役・創業者（ベトナムのフードデリバリー会社）
加藤 健路（株式会社 alma 創業者）
久保 円華（静岡朝日テレビアナウンサー）
福岡 賢二（神戸情報大学院大学学長代理、スウィフト・エックスアイ株式会社代表取締役社長）
松原 広祐（在セネガル日本大使館三等書記官）
Gabriel Alvarez Martinez（日本文学翻訳家、外務大臣表彰受賞）
宮本 佳和（2021 年度笹川科学研究奨励賞受賞（日本科学協会））
植 朗子（スミセイ女性研究者奨励賞受賞、「AERAdot.」に記事連載）
高御堂 和華（南丹市美山観光まちづくり協会（美山 DMO）事務局長）
Loyola Darius（パラオ政府関連団体〔Palau Program Manager of Island Conservation〕代表）
太田 光海（映像作家・文化人類学者、2021 年『カナルタ 螺旋状の夢』監督）

他

◆学識経験者として審議会等に参画している教員

池上 裕子(現代アメリカ美術)	教授	サントリー文化財団	サントリー学芸賞芸術・文学部門選考委員	H31(2019).4.1～R7(2025).3.31
石田 圭子(美学・芸術思想・表象文化論)	准教授	西宮市大谷記念美術館	専門委員	H31(2019).4.1～R7(2025).3.31
板倉 史明(映画学)	教授	日本芸術文化振興会	芸術文化振興基金運営委員会映画祭等専門委員会専門委員	R3(2021).9.1～R5(2023).8.31
大月 一弘(情報科学)	教授	芦屋市	芦屋市情報公開・個人情報保護審査会委員	H18(2006).4.1～R6(2024).3.31
		兵庫自治学会	評議員	H29(2017).4.1～R5(2023).3.31
岡田 浩樹(文化人類学、越境・多文化研究、宇宙人類学)	教授	国立民族学博物館	運営会議委員	R4(2022).4.1～R6(2024).3.31
工藤 晴子(国際社会学)	講師	認定 NPO 法人難民支援協会	編集委員	R3(2021).7.9～R6(2024).9.30
櫻井 徹(法哲学)	教授	兵庫県加西市	情報公開審査会委員/個人情報保護審査会委員/行政不服審査会委員	H29(2017).12.1～R5(2023).11.30
寺内 直子(日本音楽史、東アジアの音楽・芸能)	教授	福岡アジア文化賞委員会	福岡アジア文化賞芸術・文化賞選考委員会委員	H31(2019).1.1～R6(2024).11.30
青山 薫(ジェンダー/セクシュアリティ研究)	教授	能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会	能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会委員	R6 (2024). 5.1～
石川慎一郎(応用言語学、コーパス言語学)	教授	文化庁	文化審議会国語分科会臨時委員	R6 (2024) .4.1～